

「人間の安全保障 (human security)」の概念は、1994年にUNDP (国連開発計画) によって提唱されて以来、国際社会の関心を集めるようになった。中でも日本政府はこの概念を外交政策の柱として導入し、これまで積極的に推進してきた。

しかし、日本がそのような外交政策を展開する上で、最大の資源であったODA (政府開発援助) 予算は、財政状況の悪化により縮少の一途を辿っている。つまり、2009年の政権交代後、「自民党政治との差別化」を図った民主党政権でさえ、驚くほどそのまま継承したこの人間の安全保障外交も、岐路を迎えているのである。

このような状況の下で検討すべき一つの課題は、日本外交における位置づけの再考である。従来日本が人間の安全保障政策において想定していた「人間」とは、専ら国外の人々を対象とし、日本国内の安全は等閑視されていた。しかし、近年の日本社会に目を転じれば、「無縁社会」と評される人間関係の液化化など、安心・安全とは全く程遠い状況が現出している。

「人間の安全保障」と日本外交

那須川敏之

とりわけ、東日本大震災の被害は、あまりにも甚大であった。被災地を訪れて、実際に目にしたその惨状を忘れることはできない。国内でこれだけ多くの人々の安全が奪われている時、日本にとって「人間の安全保障」が従来通りの対外的な理念に止まるならば、そこに国際社会から幅広い理解と共感が寄せられることはないであろう。むしろ、「一人の人間を守る」ことがその焦点である以上、未曾有の震災復興にあたって、日本はどれだけこの理念を実践できるのか。国際社会からはその真価が問われている。

こうした現実をふまえ、外務大臣は最近の演説で、「開かれた復興」を目指すために人間の安全保障の重要性に言及している。また、国際協力の現場でこの概念の実践に取り組んできたJICA (国際協力機構) の職員も、国内の震災復興支援NGOへ派遣されるようになった。

今後の日本外交の展開は、この概念の有用性を検証する一つの事例となるであろう。

(なすかわ としゆき／東洋哲学研究所委嘱研究員)